

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料22年度事業 事後評価
作成日 H 24 年 2 月 13 日作成

事務事業名	社会福祉相談専門員育成事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業			所属部局	保健福祉部	単位番号	5006									
	所属課室	福祉課	課長名	野呂瀬毅明												
	所属担当	地域福祉	担当者名	中込裕也												
基本政策	IV	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	0	3	0	1	0	1	0	2	2	0	7
施策	27	地域福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業											
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠	<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業												
事業の内容	期間限定複数年度 (~ 年度)	社会福祉法15条 第2次市地域福祉計画 地域福祉推進のための施策	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業												
多様化する住民ニーズに適切に対応できる相談体制の充実を図るために、社会福祉主事、社会福祉士及び精神保健福祉士等の相談専門員を設置するために人材育成を図っていく。	受講料	<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金														
毎年、福祉事務所の職員から3人が社会福祉主事の資格取得に努める。	22	計	416													
なお、平成21・22年度においては、社会福祉士の受験資格を得るために職員1人が受講している。	394															

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	社会福祉主事資格取得3人・社会福祉士受験資格(H21～H22)1人取得。社会福祉士は国家試験も合格。
	23年度活動予定	社会福祉主事資格取得 1人 社会福祉士受験資格(H23～H24) 1人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		福祉事務所職員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		福祉事務所に専門の職員を配置することにより、事務所の機能向上が図られ市民に適切な相談支援が可能になる
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		市民の福祉関係の相談に適切に応じることができ、推進体制が確立される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名前	単位
ア:社会福祉主事資格取得者数	人	
イ:社会福祉士受験資格取得者数	人	
ウ:		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名前	単位
ア:福祉事務所職員数	人	
イ:		
ウ:		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名前	単位
ア:福祉相談機能が充実していると思っている割合	%	
イ:		
ウ:		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名前	単位
ア:福祉相談等が適切に処理されたかといふ満足度の回答	%	
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	663	416	478	532	739	739
		事業費計 (A)	千円	663	416	478	532	739	739
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8
		人件費計 (B)	千円	36	36	32	32	32	32
		(A)+(B)	千円	699	452	510	564	771	771
									0
		活動指標	ア:人	3.0	3.0	1.0	2.0	2.0	2.0
			イ:人	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0
			ウ:						
		対象指標	ア:人	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0
			イ:						
			ウ:						
		成果指標	ア: %						
			イ:						
			ウ:						
		上位成果指標	ア: %						
			イ:						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化 市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年度より実施している。多様化する福祉分野の中で、専門職員の役割が非常に高くなっています。スペシャリストの育成は必要不可欠である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	経済不況の中、生活困窮世帯が増加しセーフティネットの必要性が叫ばれ、福祉相談は多種多様化し複合的であります。また、福祉総合相談の役割が高くなりスペシャリストはますます必要な状況にある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	福祉総合相談窓口の創出が強い要望として寄せられており、専門職員を配置した相談窓口の設置を平成24年度に設置される。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「取り組みしている」⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 「取り組みしていない」⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	合併により社会福祉事務所を設置することになった。事務所には社会福祉主事の配置が義務づけられている。そのため社会福祉相談専門委員育成事業により、職員による福祉主事の資格の取得をおこなうことになった。また、社会福祉士についても、複合的なケース・総合相談に向け受講している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	社会福祉主事については福祉課職員以外の介護福祉課員より相談業務を行う職員を受講。また、難関である社会福祉士の国家資格を1名が取得した。

事務事業名	社会福祉相談専門員育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 多種多様な福祉ニーズに対応するためには、市の担当職員がスペシャリストとして、対応することが地域福祉の充実に結びつくと考えられる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 民間やNPOといった機関との連携が必要な分野であり、委ねるのではなく協働連携が必要であり、専門的な部分が強いため資格取得をおこなうことは妥当である。(職員の人事異動により生活保護担当に配属された場合社会福祉主事の資格が無いと担当業務の遂行が出来ないため、公費にて資格取得をするのは妥当と思われる。)
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 現在のところ、社会福祉士等は他の福祉機関での採用が多く、市の職員としての採用はほとんど無いため、この事業を実施する必要があり適切である。また、福祉事務所の相談業務を行う職員は、社会福祉主事の資格が必要であるため適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 今受講している公務員の通信課程が最も最適であり、他にない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地域福祉計画等にあるように、福祉士等の専門職員を確保し多様な福祉ニーズに対応することが必要であり、休止等を行うことは影響がある。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員採用時に専門職員として社会福祉士等の資格をもった職員採用を定期的に実施することが必要だと考えられますが、福祉事務所職員として、社会福祉主事は最低限必要な資格のため取得を目指すが、受講人数の変更等で削減を検討。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 申請業務の職員は最低限で対応している。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 当事業は、福祉事務所に異動した職員が受講しているが、他の部署で福祉部門でのスペシャリストを目指したい職員が居る場合は受講の機会を与えるべきであり、人事課等を通じ広く募集をかける。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	社会福祉主事の資格を取得し、すぐに他の部署へ異動するがあるため、人事課と十分協する必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	また、職員採用時にいかに専門職員を確保するかが大事である。
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
①他の部署の職員にもこの事業を照会し、希望を取るようにする。 ②専門職として人事管理を行う。 ③	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果
①自分の業務を行なながらの受講になるので、所属長等との協議が必要である。人事課を交える中で、職員の研修として対応する。 ②福祉ニーズに対応した市民サービスを提供するために、計画的に専門職の採用をする。 ③	成果優先度評価結果
	⑩
	コスト削減優先度評価結果
	⑥